

産業戦略室

室長 木村 達

1. 役割と基本方針

行政・社会・技術などの動向を踏まえて画像医療システム産業の成長促進のためのビジョン・戦略の策定、行政を含めステークホルダー向けの情報発信・提言活動を司る組織として、2010年度に産業戦略室が下記の業務分掌のもと設置され、画像医療システム産業の実態分析・成長戦略の理解、行政等への迅速対応と提言、オリジナルデータベースの整備・分析等の活動を進めてきた。

[産業戦略室の業務分掌]

- ・ JIRA 産業戦略の企画・立案・発信
- ・ 産業戦略に関する内外の情報収集・調査・根拠データ作成
- ・ 産業戦略に関する行政機関、関係機関への提言、交渉・調整等の活動

2017年度はJIRA活動基本方針を踏まえ、産業戦略室の基本方針として「医療ICTの産業振興」に注力した。

2. 2017年度の主な活動項目とその成果

産業戦略室 2017年度 事業計画に挙げた活動項目とその成果につき報告する。

2.1 JIRA 産業戦略の企画・立案・発信

(1) 「JIRA 画像医療システム産業ビジョン 2020」のデータ更新

「厚生労働省 医療機器産業ビジョン2013」の改定が2018年6月となり、「JIRA 画像医療システム産業ビジョン 2020」の改定もデータ更新にとどまらず全編の改定として捉え、延期することとした。

(2) JIRA 全体の活動基本方針の立案、事業計画、事業報告の取りまとめ支援

2016年度 JIRA 事業報告の取り纏め (2017年4月～6月)

2018年度 JIRA 活動基本方針の提案、取り纏め (2017年10月～12月)

2018年度 JIRA 事業計画の取り纏め (2018年1月～3月)

を実施した。

2.2 産業戦略に関する内外の情報収集・調査・根拠データ作成および情報発信

(1) 画像医療システム産業に関する基本データベースの整備

調査・研究委員会にオブザーバー参加し、JIRA市場統計、画像医療システム等の導入状況と安全確保状況に関する調査等への進言を行った。

(2) 情報発信のインフラとして JIRA ホームページのリニューアル推進

JIRA 創立50周年記念行事の一環として、2017年5月22日に新しいホームページを公開し、2017年6月8日のJIRA活動報告会にて会員に向けてリニューアルの報告をした。

また、本件の推進母体である広報委員会・ホームページリニューアルWGが、2017年6月8日にJIRA会長表彰を受賞した。

リニューアル後のJIRAホームページへのアクセス数は約1.4倍に増加し、当初目的とし

たユーザ操作性の改良も達成することができた。

(3) 行政政策関連情報の把握、発信

産業戦略に関する内外の情報収集を2016年度から強化し、4つの分類（①政策・宣言・戦略・計画／結果、②予算概算要求・予算・補正予算、③提言・報告書・ガイドライン等、④統計データ（国内医療関連政府統計））でJIRAホームページに掲載しJIRA会員へ情報提供している。「政策・宣言・戦略・計画／結果」（2016年度～2017年度公開実績：91件）では、特に臨床研究法、遠隔医療、IoT/AI関連、健康・医療戦略関係等を、「予算概算要求・予算・補正予算」（9件）では、毎年度の概算要求から成立までを厚労省・経産省・総務省・文科省・内閣官房を中心に、「提言・報告書・ガイドライン等」（39件）では、関連省庁の検討会・協議会での結論が出た段階での報告書等を逐次掲載した。

「統計データ（国内医療関連政府統計）」では、厚労省・内閣府・内閣官房・総務省の統計データからJIRAが関連するもの（DataBookに掲載するもの含む）を掲載している。

(4) 関係団体（JAHIS、JEITA、医療機器センター）との情報共有、関係維持、強化

AI関連製品の開発状況、データ収集に関する分析、ヘルスソフトウェアの市場浸透などの視点について、協業の方向性と内容を協議した。

(5) 「JIRA 創立50周年記念 画像医療システム産業研究会」の企画・立案、運営支援

(a) 概要

2017年12月13日、全電通労働会館多目的ホール（東京都千代田区）にて「JIRA 創立50周年記念 画像医療システム産業研究会」を中小企業・IT産業振興委員会 教育・研修専門委員会と連携し開催した。

テーマ：「AIを用いた医用画像診断」

プログラム：

座長：和辻 秀信 JIRA 理事 政策企画会議議長

開会挨拶 小松 研一 JIRA 会長

1. 基調講演

厚生労働省の保健医療分野におけるAI活用推進について

伯野 春彦 氏（厚生労働省 大臣官房 厚生科学課 医療イノベーション企画官）

2. 国内におけるAI研究の動向

人工知能研究の最前線（がんセンターとの共同研究の概要も交えて）

瀬々 潤 氏（産業技術総合研究所 人工知能研究センター 機械学習研究チーム長）

3. 海外におけるAI研究の動向

放射線医学領域におけるAI応用（RSNA2017の報告）

藤田 広志 氏（岐阜大学大学院医学系研究科 教授）

閉会挨拶 佐藤 公悦 JIRA 副会長 中小企業・IT産業振興委員会 委員長

(b) 実施結果

JIRA会員中心に318名が参加、満席の会場にて講演・質疑応答が行われた。

参加者からは「AIに関する政策が理解できた」「AI研究の現状と課題についてホットな話題が聞けた」「海外での研究・製品化の現状・スピード感を実感した」等、テーマ選定を高く評価するコメントが寄せられ満足度の高い研究会となった。

今後もJIRA画像医療システム産業ビジョン2020に基づく重点課題とメインテーマの「画像医療システム産業の発展に向けて」を念頭に、注目度の高い話題を取り上げて企画・開催して行く。

(6) DataBook 図表で見る画像医療システム産業の企画、編集、発行支援

DataBook2017は2017年4月に発行された。

DataBook2018発行（2018年4月）に向け、企画、編集、発行支援、全体の取り纏めを実施した。（2017年12月～2018年3月）

「第3章 医療機器産業の将来展望」については最新データへのアップデートのみならず、最新のJIRAが注目している政策の動向（未来投資戦略2017、臨床研究法、次世代医療基盤法、個人情報保護法、医療等IDの導入、AI開発の重点6領域等）について新規に執筆した。

(7) JIRA創立50周年記念冊子「医療機器産業入門－画像医療システムを中心として－」の編集、発行支援

2017年3月に発刊となり、4月にはDataBook2017と共にJIRA会員へ無償配布した。

また、6月8日のJIRA創立50周年記念祝賀会では、参加者へのお礼の品のひとつとして、本冊子をお渡しした。

本冊子は、JIRA会員のみならず、経産省、厚労省等の官公庁、報道関係、関係団体、国会図書館、ジェトロ・ビジネスライブラリーなどへ贈呈され、画像医療システム産業への理解を深めていただいている。

2.3 産業戦略に関する行政機関、関係機関への提言、交渉・調整等の活動

(1) 行政（内閣官房、厚労省、経産省、総務省、AMED）等対応、提言活動

(a) 厚労省・経産省によるAI審査／開発WGと連携したAI-WG活動（2017年9月～2018年3月）

2005年、厚労省と経産省で医療機器開発ガイドライン&次世代医療機器評価 指標事業が開始され、2017年度テーマとして経産省・AMEDにて「人工知能分野 開発WG」が、厚労省・PMDAにて「人工知能分野 審査WG」が発足した。

JIRA会員のAI関連企業を経産省・AMEDの「人工知能分野 開発WG」にメンバーとして参加させるとともに、JIRA内では政策企画会議下に「人工知能（AI）-WG」を発足させ、開発ガイドラインの策定に貢献した。

(b) 厚労省医政局総務課と2019年4月の「高額な医療機器の特別償却制度」見直しに向けて検討を開始した。

(c) 世界銀行プロジェクトに関する検討会を設定した。

(d) 厚労省大臣官房厚生科学課からの人工知能に関するヒアリングに対応（2回）し、AI開発のために開発企業が必要とする医療（画像含む）データの収集の重要性を提言した。

(e) 医機連：産業政策会議下のクリニカルイノベーションネットワーク（CIN）対応WGへ参加し画像データの重要性を提言した。

(f) 医機連が事務局の「医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会」を傍聴し、情報収集、JIRA内UDI（Unique Device Identification）関係者との情報共有を図った。

(g) 「革新的医療機器創出のための官民対話」への対応を実施した。

(2) 医機連等外部団体（医療機器センター、JRS、JART、JSRT、JAHIS、JEITA）対応、提言活動

(a) GHS普及に向けた支援活動の実施

非医療機器ヘルスソフトウェアを対象とするGHS活動の更なる普及・展開を目的

- に、WEBサイトのリニューアル検討への参加、各種講演などの支援活動を実施した。
- (b) 医療機器センターと今後の検討方向について意見交換を実施した。

2.4 その他の活動

産業戦略室 2017年度 事業計画には挙げなかったが、継続的基幹業務として活動した項目について下記に記述する。

(1) 戦略広報活動の推進（広報委員会と連携）

JIRAの様々な提言、事業活動などの社会的認知を目的に政策提言活動の一環として広報委員会と協調し、発表時期、訴求媒体、発表の効果を総合的に検討して広報発表を行った。

(a) ITEM2017記者会見（2017年4月）

記者会見の企画、報道機関へ発信するPRESS INFORMATIONの作成等、戦略広報活動の視点より広報委員会と連携した。

(b) JIRA会報発刊（2017年6月、2018年1月）

JIRA会報の企画、発刊につき、広報委員会と連携した。

(c) JIRA概要リニューアル（2017年9月）

2017年度版の編集につき、広報委員会を支援した。

(d) 平成29年度「こども霞が関見学デー」（2017年7月）

展示企画と実施につき、広報委員会と連携した。

(e) JIRA会長年頭所感発表会（2018年1月）

記者会見の企画、報道機関へ発信するPRESS INFORMATIONの作成等、戦略広報活動の視点より広報委員会と連携した。

(f) 経産省『平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（AIを巡る法的論点に関する調査研究）』の受託を受けたNTTデータ経営研究所の「データ契約ガイドライン検討会の作業部会におけるユースケースの公募」に応募し、次世代医療基盤法に基づき企業がデータを購入する際の契約書について問題提起を行った。

3. 2018年度の活動計画概要

2018年4月1日より「産業戦略室規程（新規）」が施行され、現行業務、組織的な位置付けが規程上、より明確となった。

「産業戦略室規程」

（業務）

第2条 産業戦略室は、次の業務を行うものとする。

- ① 本会産業戦略の企画・立案・発信
- ② 年度活動基本方針の提案、各部門が作成する事業計画、事業活動報告の取り纏め
- ③ 産業戦略に関する内外の情報収集・調査・根拠データ作成、発信
- ④ 産業戦略に関する行政機関、関係機関等との交渉・調整等の活動

産業戦略室は、2018年度JIRA活動基本方針に従い、下記の活動を推進する。

3.1 本会産業戦略の企画・立案・発信

- (1) 政策企画会議主催・運営による本会産業戦略実行強化、および会議効率改善（2018年6月～）

- (2) 画像医療システム産業研究会の企画・立案による画像医療システム産業の方向性を提示
(2018年12月)
- (3) IT産業、医療系ベンチャー企業の支援に関し、関係委員会を支援
- (4) GHSマークの普及を支援
- (5) JIRA ホームページ運営につき産業戦略の立場より事務局を支援

3.2 年度活動基本方針の提案、各部門が作成する事業計画、事業活動報告の取り纏め

- (1) 2017年度 JIRA 事業報告の取り纏め (2018年4月～6月)
- (2) 2019年度 JIRA 活動基本方針の提案、取り纏め (2018年10月～12月)
- (3) 2019年度 JIRA 事業計画の取り纏め (2019年1月～3月)

3.3 産業戦略に関する内外の情報収集・調査・根拠データ作成、発信

- (1) 関係省庁、医機連からの情報をホームページトップピックスとして会員へ発信
- (2) 行政施策関連の情報収集と産業戦略室のホームページへ掲載し会員へ発信
- (3) 産業戦略に関する内外の情報収集・調査と DataBook での発信
(DataBook2018発行：2018年4月、DataBook2019企画・編集：2018年12月～2019年3月)

3.4 産業戦略に関する行政機関、関係機関等との交渉・調整等の活動

- (1) 内閣官房、厚労省、経産省等、省庁との対話会等への提言作成支援
2018年度は、下記に注力
 - ・次世代型保険医療システム構築への提言
 - ・人工知能などを用いた医療情報の利活用
- (2) 医機連等外部団体（医療機器センター、JRS、JART、JSRT）と連携した提言活動強化